

# Local Venture Initiative PHOTOBOOK



2016.9-2026.3

ローカルベンチャー推進事業フォトブック



## はじめに

ローカルベンチャー推進で、地域は変わったのか。

2016年に始まったローカルベンチャー推進事業。地域に起業家が生まれ続ける生態系を創ろうというこの試みは、2026年3月、10年間に及んだ交付金による事業期間を終え、次のステージに踏み出します。

そこで、このフォトブックでは、本事業の主催者であるローカルベンチャー協議会の6つの参画自治体をひとつずつ取り上げます。行政と、民間の中間支援組織またはプレイヤー、双方の視点からこれまでの歩みを振り返り、ローカルベンチャー推進が地域にもたらした変化について聞きました。

それでは、6つの地域の変容を知る旅に出かけましょう。

### 用語解説

#### ローカルベンチャー

主に地方において地域資源を活用して起業したり新規事業に挑戦したりする人・団体のことを示す。

#### ローカルベンチャー推進事業

ローカルベンチャーの輩出・育成を通じて地域の持続可能性を高めることを目指す取り組み。NPO法人ETIC(エティック)が事務局を務めるローカルベンチャー協議会が、2016年度より地方創生関連の交付金を活用して実施してきた。自治体ごとに行政と民間の中間支援組織とがペアを組んで参画するのが特徴。1期5年、2期5年、合計10年間、延べ13自治体が参加。本事業の定量的・定性的な成果は、2025年7月刊行の「ローカルベンチャー推進事業白書」で紹介している。

#### 中間支援、中間支援組織

一般に、地域内外の様々な関係者の間を取り持つ「ハブ」の役割を担う組織で、法人形態は様々である。ローカルベンチャー推進事業における中間支援組織とは、自治体(行政)だけでは対応が難しい役割を担うもの。「ローカルベンチャー推進事業白書」では以下のような特徴を紹介している。

- ①起業や新規事業の立ち上げを支援する「専門性」
- ②行政の動きに左右されずノウハウや関係性を蓄積できる「持続性」
- ③成長ポテンシャルの高い事業や個人を迅速に支援する「柔軟性・機動性」

## Contents

### 西粟倉村

- 6 「村に若い人を増やしたい」という想いが出発点。  
ローカルベンチャーの集積が人を呼び、企業との連携も推進
- 8 移住者の立ち上げた会社が「百森事業」の中心業務を担う。  
画期的な「西粟倉百年の森林協同組合」も誕生
- 10 教育をめぐる変容
- 11 福祉をめぐる変容

### 厚真町

- 12 震災からの復興ではなく、「自分軸」での起業を推進。  
地域の日常や、次世代の選択に見え始めた変化
- 14 「人が人を呼ぶ」というコンセプトで始まった、独自の起業塾。  
重要なのは、地域住民との信頼関係

### 気仙沼市

- 16 みんなが主体的に関わる「総働(そうどう)の気仙沼」。  
フォーカスは起業支援以前に人材育成
- 18 市民主役のまちづくりはチャレンジが生まれやすい土壌づくりから。  
やりたいことの実現こそ幸福の源

### 雲南市

- 20 行政に芽吹いたベンチャーマインド。チャレンジを応援する  
土壌とともに、地域を越えたネットワークが育っていた
- 22 ベンチャー化した行政に惹かれて集まる民間プレイヤー。  
支援力の向上が変化のサイクルを加速させる

### 久万高原町

- 24 町主催の起業塾をきっかけに誕生した「ゆりラボ」。  
地域づくりになくてはならない存在に
- 26 つながりがつながりを呼ぶ「ゆりラボ」。  
その存在が「新たな一歩」を次々と誘発する磁場に

### 錦江町

- 28 職員発のプロジェクトや、役場業務へのAI導入。  
少しずつ見え始めた行政の変容
- 30 「筋肉質なまちづくり」をかかげて始まったLV事業。  
ネットワークを活かしながら、新たな兆しが生まれている

32 総合年表、総合データ

36 終わりに

# 西栗倉村



OKAYAMA

約1300人

主要産業  
林業

ローカルベンチャー推進事業への参画  
2016年〜現在



# 厚真町

人口  
約4200人

主要産業  
農業

ローカルベンチャー推進事業への参画  
2016年〜現在



# 気仙沼市

人口  
約55000人

主要産業  
水産業、観光業

ローカルベンチャー推進事業への参画  
2016年〜現在



# 雲南市



SHIMANE

約34000人

主要産業  
農業、製造業

ローカルベンチャー推進事業への参画  
2017年〜現在



# 久万高原町



EHIME

約6900人

主要産業  
林業、農業、観光業

ローカルベンチャー推進事業への参画  
2021年〜現在



KAGOSHIMA



# 錦江町

約6100人

主要産業

農林水産業

ローカルベンチャー推進事業への参画  
2023年〜現在





# 西栗倉村

Nishiawakura Village,  
Okayama

左から、株式会社木の里工房木薫 代表取締役 國里哲也さん、有限会社小松組 代表取締役 小松隆人さん、Na-tu Beauty 代表 内海千夏さん、株式会社エーゼログループ 社会関係資本事業部 山下里咲子さん、西栗倉村役場 教育委員会 主事 本田佳織さん、同産業観光課 主幹 藤川達也さん、同建設課長 萩原勇一さん。

## 「村に若い人を増やしたい」という想いが出発点。 ローカルベンチャーの集積が人を呼び、 企業との連携も推進

ローカルベンチャーの聖地と言われる岡山県西栗倉村は、県の北東端、鳥取県との県境にある。2004年に合併を拒否してから、村の産業を興す取り組みを続けてきた。ここでは、自治体と地元の事業者、Uターンして村で働く方、そして、村の主要産業である林業と、村の未来をつくる教育、暮らしを支える福祉をテーマに変容を探った。

西栗倉村では、2000年代の後半から、村の基幹産業である林業の分野を中心に新しく会社を興したり、経営者が代替わりして新規事業に乗り出したりする事業者が相次いだ。2006年創業の木の里工房木薫（もっくん）、2009年創業の西栗倉・森の学校（後のエーゼログループ）、2010年のようび、2015年に代表が交代した小松組などだ。後に村をローカルベンチャーの聖地と押し上げるきっかけとなったのは、こうした「元祖」とも言えるベンチャーたちの存在である。

村役場で長らくローカルベンチャー推進を担当した萩原勇一さんは、村が2015

年にローカルベンチャースクール（地域おこし協力隊制度を活用した起業プログラム。以下、LVS）を立ち上げた目的をこう語る。

「村の想いは、高齢者に偏る人口構成を少しでも正すべく、若い人たちを呼び込むことです。そのためには若者が働ける雇用の場が必要ですが、上記のような新事業者たちはまさにその受け皿となりつつある存在でした。そこで、彼らのような起業人材をもっとシステムチックに外から呼び込み、支援していこうと考えたのです」

そこから5年間ほどで、西栗倉村はLVSを中心に移住起業家の呼び込みを拡大、

成功させた。人口1,300人の村に70件ものベンチャーが誕生。創業分野も林業に限らず幅広かった。そこで村は、0→1の創業支援から1→100の事業成長支援へと舵を切る。LVSに代えて始めたTAKIBIというプログラムは、1億円クラスのビジネス創出に地域外企業の力を生かそうとしたものだ。

同プログラムを担当してきた、役場の藤川達也さんが続ける。

「まず村民の『願い』に基づいたビジネスアイデアをつくり、都市部企業などと連携してその事業化を目指しました。が、途中で順序を変更。事業実装を加速化するため、地域内プレイヤーが既に持つ事業計画に対して外の企業をマッチングし、共創を促す方法に切り替えました」

この取り組みからは、村外の複数企業がコラボした太陽光発電の新会社の誕生、県外企業による旧国民宿舎の再生、さらには、村内の木工会社が外部企業の支援で農業生産に取り組む、などの成果が生まれている。

村は今後、「観光」をテーマとした新たな事業者プラットフォームを立ち上げる予定だ。「観光は宿泊・飲食から製造業まで裾野が広い。地域の産業を観光に集約するようなプラットフォームをつくり、そ



西粟倉村役場に併設する「あわくら会館」の多目的ホール「百森ひろば」。2021年に竣工された西粟倉村産木材を活用した村を象徴する場所のひとつだ。

こに対する施策を充実させていけば、関わる既存事業者全体の支援につながると考えています」（藤川さん）

「今の西粟倉は、もはや役場が音頭を取らなくても、既存の事業者が新領域を開拓し、人が人を呼ぶ状態になりました。1ターンだけでなくUターン者も増えています。行政としては、今あるものを根付かせ育てることや、地域外企業との連携推進にフォーカスしつつ、その次に必要なものを見極めていきます」（萩原さん）



## Voice

株式会社木の里工房木薫 代表取締役  
國里哲也さん

伐採から加工・販売まで自社で手掛ける  
村最初のローカルベンチャー

創業の動機は林業の復権でした。今後も自分のやりたいことをやるつもりです。ローカルベンチャー推進で村の環境は変わりましたが、今は踊り場にいる感じ。行政職員の方もやりたいことを発信してほしい。応援します。

有限会社小松組 代表取締役  
小松隆人さん

地域課題を解決する事業も行う  
土木建設会社の3代目社長

村に移住起業が増える中、私は地元企業のがんばる姿も見せたいと思ってやってきました。1ターンだけでなくUターンも増やしたい。大事なのは村に地元出身者がたくさん残っていることだと思うからです。

株式会社エーゼログループ 社会関係資本事業部  
山下里咲子さん

2023年に県外からUターン

村にいなから全国の人と出会う職場です。移住者たちが村の祭に積極的に参加しているのも嬉しいです。Uターンした自分が元気に仕事をしている姿を昔の同級生に知ってもらい、地元でも普通に働いて生活できると伝えたい。

Na-tu Beauty 代表  
内海千夏さん

24年間美容師として勤務しUターンして美容室を開業  
以前は閉鎖的だと思っていた村が、移住者も増えてずいぶん変わったことや起業支援制度があると知り、戻ろうと決めました。小さな村でもちゃんと経営を成り立たせて、迷っている人たちの背中を押せたらいいですね。

西粟倉村役場教育委員会 主事  
本田佳織さん

ローカルベンチャー推進を2024年度まで2年間担当  
隣の町の出身ですが、西粟倉村は人口も減らず、むしろ増えているような状況を見て、面白そうな村だと思い転職を決めました。視察対応などで自分の言葉で話す機会をたくさんいただきました。



右から、株式会社百森 代表取締役 田畑直さん、同社社員 長井美緒さん。

## 移住者の立ち上げた会社が 「百森事業」の中心業務を担う。 画期的な「西栗倉百年の森林協同組合」も誕生

西栗倉村のローカルベンチャー推進による

### 変容の3フェーズ

#### フェーズ1 体制構築

市町村合併を拒否。地域資源である林業の価値向上のため起業家を呼びこむことを決める。

#### フェーズ2 「人が人を呼ぶ」連鎖発生

林業以外の移住・起業も相次ぎ、70件以上の新規事業が誕生。ローカルベンチャーの聖地に。

#### フェーズ3 「文化」の定着と進化

中間支援機能が各分野の組織へ分散。企業連携等による大規模な事業創出へ。

西栗倉村の産業政策の根幹に、2008年策定の「百年の森林（もり）構想」がある。村最大の資源である森林と林業を軸とした村づくりを目指したものだ。本構想に基づき、複雑な地権関係をまとめて森林整備や林業6次化などを進める事業は、通称「百森事業」と呼ばれる。

その中心業務である山林管理を担うのが株式会社百森だ。2017年の創業とともに、それまで役場と森林組合が担っていた同業務を引き継いだ。

この事業体を発想したのは、当時、林野庁から村役場に出向していた長井美緒さんだった。超長期スパンの百森事業については、役場の外に専門組織を立ち上

げるべきと提案。当時開催されていた西栗倉ローカルベンチャースクール（以下、LVS）を通じて外部から経営人材を募集したところ、手を挙げたのが東京出身の田畑直さんだ。

田畑さんも長井さんも、村の林業に関する直近の最大の変化は、2020年に「西栗倉百年の森林協同組合」が立ち上がったことだと口をそろえる。伐採・製材から加工・流通まで、林業や木材に関わるすべての人たちが連携するプラットフォームができた。

以前は、同じサプライチェーンの中でも業種が違っていると交わる機会がほとんどなかったが、森林組合という元請けがいな



くなったため、事業者全体で「まとまろう」という機運になったのが発端だ。立ち上げは決してスムーズではなかったが、ていねいな議論を重ねて合意形成にこぎつけた。

「森林資源活用に関わるプレイヤーたちが個別にがんばるだけでなく、みんなで知恵を出し合おうという形になったこと自体、大きな変化でした。協同組合ができ、チームで動けるようになった意義は大きい」（田畑さん）

長井さんは2020年に百森に転職。自ら構想した事業体で、現在は山主から預かった森林管理の実務を担っている。現場をよく知る長井さんの目にも、協同組合の結成は奇跡のように映る。

「もともと林業従事者ではない田畑さんが存在することで、しがらみが薄れ、議論が進んだ部分は大きいのではないで

しょうか」（長井さん）

チームが動き出したことの成果は出ている。喫緊の課題だった視察対応窓口の一本化が実現。また、加工する側に合わせた伐採方法の調整などが可能になり、商品開発もしやすくなった。

百森構想をベースにLVSなどの施策を通じて、田畑さんのような移住起業者を増やした西栗倉村は、「地方創生の成功事例」として全国に知られるが、田畑さんの見方は少し異なっている。

「たしかに村の人口減少率は一時改善されました。でも、これからはさらに厳しい時代になる。もう一段変化をしないといけないと思います」

地方のインフラを支えていたものがなくなっていく中で、田畑さんは、そこに暮らす人たちが楽しい未来を描けるようになることが、今の自分の会社の責務だと語る。

「森林という資源をさまざまな形で、いろいろな人につなげていく。素材生産という核は維持しつつ、生物多様性の研究者の招聘、山を使った観光事業など、ありとあらゆることをやっていきたいと考えています」

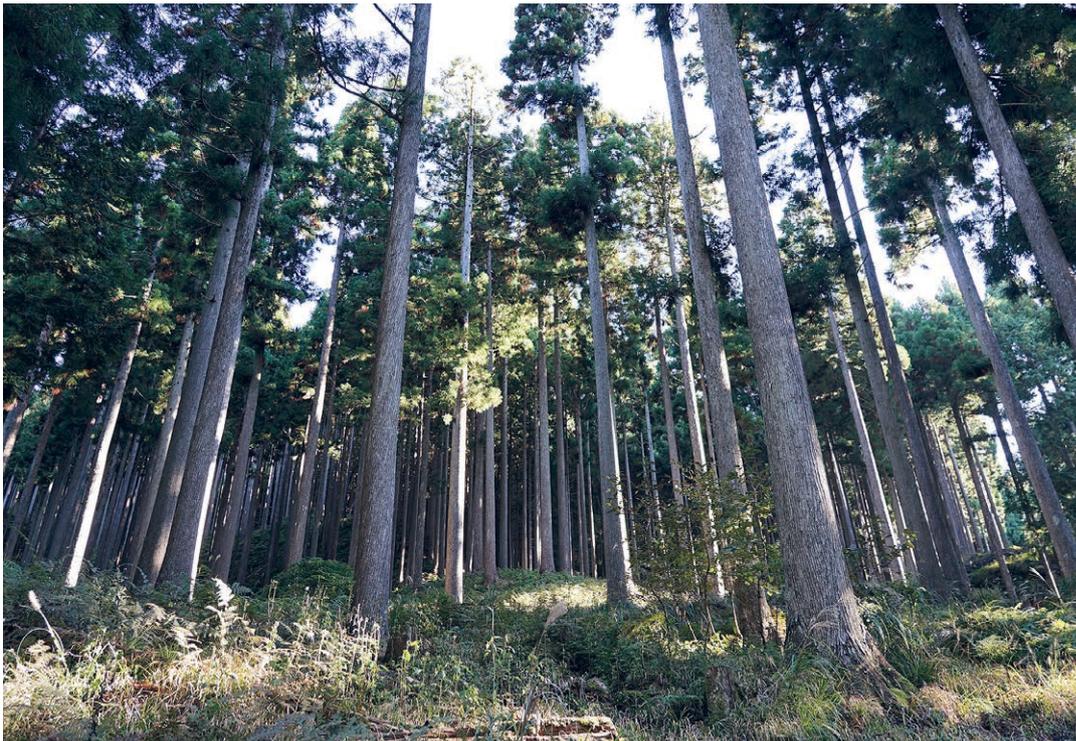


## Voice

株式会社エーゼログループ代表  
牧大介さん

百森構想立案からローカルベンチャー推進まで  
村に長年関わる

百森構想は、ビジョン先行だった黎明期と比べ、今は地域経済に組み込まれています。もはや「夢」ではなく「維持すべきもの」になった。何事も、定着すると形骸化が起きます。今の西栗倉を「成功事例」だと思っていない人たちがいるからこそ、大きな力になるでしょう。



西栗倉村の森林は8割が人工林。株式会社百森は2600haを超える山林を管理する。330万本あるスギ・ヒノキは「孫の代には財産になる」と信じて誰かが1本1本植えたもの。

## 村外に学びの選択肢を探していた状態から、 子どもを学ばせたい村へ

西粟倉村内の教育をめぐる環境は、移住者の増加に伴い2010年代から大きく変化している。2011年春ごろに西岡真生子さんが移住した当時は保育園がなく、村営の託児所と幼稚園のみ。周囲は豊かな自然に囲まれているものの、そういった環境を活かした活動はまだなされていなかった。

移住者には育児中の方も多く、子どもの自発性を尊重する教育が切望されるなか、2017年、夫の転職に伴い村にやって来たのが、アメリカでモンテッソーリ教育を学び、現場経験ももつ岡野真由子さんだ。村のお母さんたちの後押しを受け、「西粟倉ローカルベンチャースクール」に参加した岡野さんは、2018年4月に「にしあわくらモンテッソーリ子どもの家」を立ち上げた。同年には地域の木材をふんだんに使った、村立の西粟倉保育園が開設。さらに2020年には、親子向けコーナーも充実している木造のあわくら図書館がオープンし、設備面も整えられていった。

2020年に設立された、地域資源を活用した教育事業に取り組む「一般社団法人Nest」の存在も大きい。コーディネーターの今井晴菜さん・青木采里奈さんは、村内の小中学校で総合的な学習の時間を中心とした地域学習に携わっている。子どもたちが取り組む村内企業のパンフレット制作や商品開発のサポートをしているほか、2024年3月に開設された「Pocket」を拠点に、村全体をフィールドとした学びの機会をプロデュースしている。今や西粟倉村の教育は、他地域からも注目されるものになりつつある。



左から、フリーランスデザイナー／3児の母 西岡真生子さん、にしあわくらモンテッソーリ子どもの家 代表 岡野真由子さん、一般社団法人Nest 教育コーディネーター 今井晴菜さん、青木采里奈さん。



岡野さんの「にしあわくらモンテッソーリ子どもの家」で学ぶ子どもたち。(提供 にしあわくらモンテッソーリ子どもの家)



### Voice

フリーランスデザイナー／3児の母  
西岡真生子さん(写真左)

2011年春頃に家族で移住

岡野さんの教室の看板デザインも手がけた

岡野さんのローカルベンチャースクールでの発表では、ママ友たちで駆けつけて「必要です」「応援しています」とスピーチしたほどです。教室を立ち上げてくれることになり、みんな嬉しくて泣きそうになっていました。

一般社団法人Nest 教育コーディネーター  
今井晴菜さん(写真中央右)

大半の子どもが中学卒業で村を出る

「自分は自分で大丈夫だ」と思っている

岡野さんの教室で劇団の活動に参加していた児童の声をきっかけに、小学校でも劇が取り入れられるなど、校外で身につけた自主性が学校教育のなかで発揮されるという、良い循環も生まれています。

## 村内になかった障害者支援の事業所を設立。 自宅だけじゃなく、地域にも居場所を

西粟倉村の障害者福祉を一手に担う存在が、「NPO法人じゅ〜く（以下、じゅ〜く）」だ。就労継続支援B型作業所やグループホームなど、福祉関連の4つの事業を運営している。

事業を立ち上げたのは、設立から2023年まで約10年理事長を務めた大橋平治さん。西粟倉村役場を早期退職し、雇用対策協議会として移住者の誘致に取り組むなかで、村内に障害者福祉施設がないという点に思い至った。当時、村内の障害者は、近隣の施設にも通わずただ自宅にいるという状態。村内にさまざまな新事業が生まれ始めていた時期でもあり、障害者の方が家の外へ出る選択肢の一つになればと、一念発起してじゅ〜くを立ち上げた。

そんな平治さんの右腕となったのが、次男の由尚さんだ。2013年にUターンして設立準備から関わったほか、2016年には村が主催する「西粟倉ローカルベンチャースクール」に参加し、障害児向けの放課後等デイサービスの立ち上げに奮闘した。2023年からは父の平治さんから理事長を引き継ぎ、経営を中心に日々さまざまな業務に携わっている。

「障害のあるお子さんが安心して過ごせる居場所ができ、周囲の方から『良かったね』という声をいただきました。相談支援専門員からも、案内できる選択肢が増えたと好評です。今後も事業の質を上げ続けていくことを目指し、地域のニーズを聞きながら、西粟倉村の障害のある方々を村内で支えるという形を維持していきたいです」（由尚さん）



左から、NPO法人じゅ〜く 理事長 大橋由尚さん、父の平治さん。



NPO法人じゅ〜くが運営する就労継続支援B型作業所「プラスワーク」での作業の様子。



### **Voice**

株式会社エーゼログループ

林春野さん

2016年新規事業設立当時の

ローカルベンチャー支援室長

村外からの参加が多かったローカルベンチャースクールに、村内から由尚さんが参加されたことは嬉しかったです。覚悟を決めて熱量が高まっていく過程が印象的でした。お二人の挑戦は今の村の福祉を確実に支えていると感じます。



# 厚真町

Atsuma Town,  
Hokkaido

左から、厚真町役場 総務課 小山敏史さん、同まちづくり推進課 小松美香さん、同産業経済課 宮久史さん。

## 震災からの復興ではなく、「自分軸」での起業を推進。 地域の日常や、次世代の選択に見え始めた変化

2018年、北海道胆振東部地震に見舞われながらも、持続可能性を高めるため、起業支援を通じて地域を開いていくプロセスを止めなかった北海道厚真町。行政の窓口として事業を推進してきた担当者3人と、民間のメンターとして事業に関わってきた花屋雅貴さんに話を聞いた。

2016年に始まった厚真町のローカルベンチャー推進事業（以下、LV事業）は、ローカルベンチャースクール（以下、LVS）を中心に展開されている。岡山県西粟倉村で実施されていた、地域おこし協力隊制度を活用した起業家育成プログラムを横展開した形だ。事業発足から最初の5年間を牽引した宮久史さん、その後任として2年間担当を務めた小山敏史さん、そして2021年から主担当となった小松美香さんと、3名でリレーしながら10年間続けてきた。

LVSから定期的に起業家が輩出されることで、町にも目に見える変化が生まれているという。たとえば、LVS卒業生のペロン珠穂さんが、2024年にフランス人パ

ン職人の夫と開いたパン屋は、町外の人も含め週末には行列ができるほどの人気店となっている。また2025年の厚真神社秋季例大祭では、数十年ぶりに神輿を担ぐ姿が見られた。こうした動きの中心となったのも、LVS出身者だ。

さらに、地域の起業家が小中学校で話をする機会も増え、次世代を担う子どもたちの進路も多様化しているようだ。

「以前は隣接する苫小牧市の高校に進学する生徒が大多数でしたが、長男（現大学1年生）が中学を卒業したときは、札幌の高校や海外に進学するなど、30人程の同級生の進路が20通りくらいあったんです。それぞれが自分の意志で未来を選んでいる、ということがひしひしと感じ



行列のできるパン屋「ブランジェリーペロン」。ローカルベンチャースクール卒業生のペロン珠穂さんがフランス人パン職人の夫と営む。



られました。複合的な要因があると思いますが、LV事業を通じて周囲に起業家が増えたことも影響しているのではないのでしょうか」（小山さん）

この10年で厚真町に大きな影響を与えたできごととして、2018年の北海道胆振東部地震も忘れてはならない。宮さんは当時を振り返り、他地域のLV事業参画自治体の存在が力になったと語る。

「気仙沼や釜石などで東日本大震災を経験した方々が厚真に駆けつけ、『今こそ地域を外に開いて、外部の力を必要としていいときなんだ』と励ましてくれました。そのおかげもあり、震災の年もLVSを継続できたことは非常に大きかったです」

一方で、LVSでは復興支援を掲げて参加者を募集したことはこれまで一度もないという。厚真町に来るのは、あくまでその人の夢を叶えるため。その姿勢は震災

の年も崩さなかった。

個を尊重する姿勢は、行政にも変化をもたらしている。LV事業を担当してきた3名も移住者だが、現在は町外出身の職員がさらに増加し、当たり前になっているそう。担当課以外にもLV事業への関心が広がりつつある。

「事業の本質が理解され始めているというか、職員から『挑戦』という言葉が出てくることもありますし、外から人を呼ぶことを肯定的に捉える人が増えたように感じます」（小松さん）

担当者が代替わりしていること自体も、LV事業が継続的なものとなっていることの表れだ。10年前に目指したものが、現在どれほど達成できているのか。次に何を指すのか。関係者と共に振り返り、見定めながら、厚真町のまちづくりは続く。



厚北地域防災コミュニティセンター「ならやま」は復興のシンボリックな存在だ。多くの住民に利用され、毎年行われるマルシェには起業家たちも出店する。



エンカレッジ株式会社 代表取締役 花屋雅貴さん。

## 「人が人を呼ぶ」というコンセプトで始まった、独自の起業塾。 重要なのは、地域住民との信頼関係

厚真町のローカルベンチャー推進による

### 変容の3フェーズ

#### フェーズ 1

#### 体制構築

西栗倉村に学び中間支援を設置。震災時も復興支援ではなく「個人の夢」を掲げて起業家募集を継続。



#### フェーズ 2

#### 「人が人を呼ぶ」連鎖

森林領域のローカルベンチャーが集まってくる。起業塾卒業生だけでなく新旧住民の起業家も複数誕生。



#### フェーズ 3

#### 「文化」の定着と進化

「挑戦を応援する」役場の文化が定着。個人の起業から森林産業の創出や組織拡大に向け再構築中。

花屋雅貴さんは、2016年に始まった厚真町のローカルベンチャースクール（以下、LVS）で、第1期から2024年までの9年間メンターを務めた。岡山県西栗倉村のLVSの運営を受託していたエーゼロ株式会社（当時）が厚真町のLVSも導入からサポートすることになり、その担当となったのが花屋さんだった。当初は出張ベースだったが、2018年にエーゼロ厚真という現地法人の取締役役に就任したのを機に、東京との二拠点生活を開始。2023年に自身も厚真町内でエンカレッジ株式会社を創業し、2024年には同町へ移住した。花屋さんは、約9年間関わってきたLVSについてこう語る。

「厚真町のLVSは『人が人を呼ぶ』というコンセプトで始まりました。おもしろい人の周りには自然とおもしろい人が集まる。何もないと言われる地方にわざわざやってきて起業する人というのは、やっぱりおもしろい存在なんです」

結果としてLVS卒業生以外にも同町へ移住して起業する人が増え、この10年間で町内には多くの個人事業主が誕生した。「0から1を生む」という意味では成功してきた一方で、生まれた1を5や10へと成長させていくこともまた必要だ。

「その支援に注力したいという思いから、自分でも会社を立ち上げました。事業を大きくするには組織づくりが肝要で



厚真神社秋季例大祭の様子。30人近く集まった神輿の担ぎ手のうち、半分以上が移住者だった。(提供 師岡龍也さん)



すが、人材が少ない地方では創業者についていける二番手・三番手がなかなか出てこないのも現実です。組織化には、社長と従業員双方の話をきちんと聞いて翻訳し、ギャップを埋めていく第三者の存在が重要だと考えています」

2019年5月からは厚真町商工会の理事を務めるなど、早々に地域に溶け込んだように見える花屋さんだが、起業家の呼び込み・育成という住民にはわかりづらいソフト事業だったこともあり、当初は「新参者にマーケットを奪われるのではないか」といった警戒感もあったようだ。地元コミュニティの中に深く入り込むきっかけとなったのは、2018年9月の北海道胆振東部地震だった。

「僕が赴任したのは発災の翌月だったので、最初は災害復旧関係のお手伝いが中心でした。情報発信の一環として商工会の皆さんの復旧復興の努力を取材して紹介したり、イベントの手伝いをしたり、そ

ういった現場での具体的な関わりがあったからこそ、思いのほか早く地域の方々との距離を縮められたと思っています」

それでもLVSなどを機に移住してきた人と地域住民との間に関係性が築かれ、事業の意義を理解してもらえるようになるまでは数年を要した。移住者が地域に受け入れられるうえで重要だったのは、「この人となら信頼関係がつけられるかどうか」という選考基準を守り続けたことだという。

「どんなに事業性がありそうなプランを持っていても、地域側と一緒にやりたいと思えなければダメ。その基準を頑なに守ったからこそ、人が人を呼ぶ『創発』というコンセプトが実現できたのだと思います」

厚真町では、「自分の夢を追求した結果として地域が良くなる」という理想が実現しつつあるようだ。



#### Voice

厚真町商工会 会長  
寺坂文秀さん

起業家の店舗探しや、  
青年部と地域おこし協力隊の交流を支援

花屋さんは、我々にはない柔軟な発想や行動力の持ち主です。ここ数年で、若い移住者からアイデアをもらったりと一緒に事業を始めたりすることも増え、町の雰囲気や地域活動に少しずつ変化が表れてきたと感じています。

# 気仙沼市

Kesennuma City,  
Miyagi



気仙沼市役所 総務部長 小野寺憲一さん。

2011年の東日本大震災後も「海と生きる」ことを選んだ宮城県気仙沼市。震災の翌年からまちづくり施策にほぼ一貫して携わってきた市役所の小野寺憲一さんと、民間の立場として人材育成に携わってきた小林峻さんに話を聞いた。

## みんなが主体的に関わる「総働(そうどう)の気仙沼」。 フォーカスは起業支援以前に人材育成

小野寺憲一さんは、大震災の翌年から震災復興・企画部に所属。2025年に異動するまで、まちづくり施策にほぼ一貫して携わってきた。軸となる「気仙沼まち大学構想」の立上げも、その一環としてのローカルベンチャー推進事業参画も、小野寺さんが深く関わったものだ。

「でも、ローカルベンチャー協議会で他の参画自治体と話す時、気仙沼は何がやりたいのか見えないと言われ続けたんですよ。最初の頃は」

小野寺さんの分析によれば、その理由はこうだ。他の自治体の多くが主要産業をテーマに外部から人材を呼び込み、その起業を支援するモデルを指向するのに対し、気仙沼のフォーカスは人材育成。

具体的なベンチャー支援というより、「市民同士の対話から共創・協働が生まれる仕組み」、つまり土壌づくりに注力していたのだ。ステージが違ったとも言える。

そこには背景がある。気仙沼は震災復興の過程で、人材育成を柱にまちを創生する方針を明確に打ち出していた。それを具体化したのが「気仙沼まち大学構想」だ。2016年に官民協働の運営協議会を発足させ、まち全体を大学に見立てたネーミングどおり、多彩なプログラムのコーディネートを開始。学び合う市民がまちづくりの主役になっていく、という構想の実現に取り組んできた。

「そうやって耕した土壌から、いずれ芽が出て実をつける、つまり育った人材が

様々な分野で一步を踏み出すときが来ます。私たちはそういう順序で考えていました」

そうして生まれたチャレンジャーたちの活動が目に見える形になっていくと、気仙沼の意図は次第に理解されていったという。

気仙沼まち大学構想とローカルベンチャー推進のスタートから10年。小野寺さんの目に、この間の地域の変化はどう映っているか。

「私は、震災後の気仙沼に必要なのは、行政がリードするというより、全員が持っているものを持ち寄ってまちの将来にコミットすることだ、と信じてきました。だからこの10年、行政、議会、産業などセクター間の距離を縮め、ベクトルを揃えるという作業を重ねてきたのです。結果、みんながまちづくりに関わる『総働（そうどう）』の考え方が浸透してきたと感じますね」

けっして傍観せず、みんな自分にできることを自発的にやる。たとえば、市が人口減少対策の行動計画を作ると発表し



「ローカルベンチャー協議会に参画していなければ、私たちは井の中の蛙のままだったかもしれない。情報はインターネットで入手できても、現地での学びや全国ネットワークは簡単に得られないものです」と語る小野寺さん。

たとき、商工会議所も議会も独自の検討組織を立ち上げ、提言をまとめたという。

こうした「成果」を定量的に評価するのは難しい。やりがいや手ごたえなど、数字にならないものも多いからだ。小野寺さんは、そういう定性的なものこそ大事にしたいと話す一方、「継続していれば何らかの数字は動く」とも。たとえば、住みたい田舎ベストランキングでのランク

イン、ふるさとワーキングホリデー受け入れ日本一など。まちづくりの取り組みとの因果関係は正確に測れなくとも、何らかの寄与をしていることは容易に想像できよう。

「ここに住む人たちの豊かさを希求すべく、『総働の気仙沼』をさらに前進させていきたい」。小野寺さんは笑顔で語った。



復興を遂げた気仙沼市・内湾地区。「気仙沼まち大学運営協議会」の拠点□ship(スクエアシップ)が入居する気仙沼市まち・ひと・しごと交流プラザ(PIER7)も内湾地区にある。



合同会社 colere 代表 / 合同会社気仙沼の人事 代表 小林峻さん。

## 市民主役のまちづくりは チャレンジが生まれやすい土壌づくりから。 やりたいことの実現こそ幸福の源

気仙沼市のローカルベンチャー推進による

### 変容の3フェーズ

#### フェーズ 1 体制構築

人材育成を柱とした復興方針を明確にし、具現化するため「気仙沼まち大学構想」を立ち上げる。



#### フェーズ 2 「共創」の生態系

さまざまな分野で人材育成プログラムの卒業生たちが活躍。市内外でネットワークを形成。



#### フェーズ 3 「文化」の定着と進化

全国をフィールドに活躍する起業家が生まれ、市民同士の学び合いも一大イベントになるほどに成長。

気仙沼市におけるローカルベンチャー推進は、「気仙沼まち大学構想」という、市民主体のまちづくり構想の一部と位置付けられてきた。2016年に発足した事務局、「気仙沼まち大学運営協議会」は、同年スタートしたローカルベンチャー事業でも中間支援組織として市とパートナーを組む。

民間の立場で市役所とともに運営協議会に参画し、同事業を担当してきた小林峻さんは、構想の考え方を樹木の成長にたとえて話した。

「市民の間から様々なチャレンジが生まれやすい土壌を作ることから始まり、芽が出たら（行動を起こす）、苗木へと育て

（起業する）、幹を太くし（事業拡大）、そして実を成らせる（社会的インパクト創出）まで、各フェーズで必要な支援メニューを提供することを目指しています」

それを踏まえて、運営協議会の民間チームは「機運醸成班」と「実践支援班」とに分かれ、前者は主に土壌を耕し芽が出るまでに注力。後者は起業支援や事業拡大支援にフォーカスしている。起業家を生むという意味でのローカルベンチャー事業は、この「実践支援」の部分にあたる。

こうして明確に整理できたのは最近の話だ。気仙沼のまちづくりの軸はあくまでも人材育成。そして、そこから生まれ



気仙沼まち大学運営協議会の拠点でもあり、会員制シェアスペースでもある「□ship(スクエアシップ)」は、気仙沼市まち・ひと・しごと交流プラザ(PIER7)の2階にある。



「おらいの学び2025」の様子。新しいスポーツをつくるワークショップの様子。



「起業支援や事業拡大支援の強化には、ローカルベンチャー協議会のリソースが有効だった。気仙沼を他地域と比較したからこそ、「伸ばす力」の重要性を認識できたと思います」と語る小林さん。

る「市民同士の協働・共創」である。小林さんたちは当初、土壌づくりと実践支援の間で活動の優先順位に悩んだ。

「前者は、市の担い手育成事業である『ぬま大学』など、若者の学びや気づきを引き出すコンテンツが中心。後者は学びというより尖がりを磨く実践プログラムで、ベクトルが全然違いますから」

それが、模索を重ねて先ほどの樹木のメタファーで言語化できてからは、優先順位の問題ではなく一続きの流れの中の違うフェーズの話だと理解できたという。

10年間の取り組みを経て、市内には実際にたくさんの芽が生まれ、育ってきた。ローカルベンチャー協議会事務局である

NPO法人ETIC主催の「ローカルベンチャーラボ」への気仙沼からの参加は20名を超え、修了生たちの活躍も目覚ましい。近年は地域内でも起業支援の仕組みが充実し始め、商工会議所への創業相談件数も増えている。

一方、機運醸成の成果は、たとえば「おらいの学び」というプログラムに表れている。市民が講師になり、得意分野のテーマを教えるもので、直近では30コマ開講して延べ300名が受講した。

「受講者数もさることながら、これだけの市民講師が集まること自体が気仙沼の強みでしょう」

講師の半数は「ぬま大学」など土壌づ

くり系のプログラムの修了生だったそう。こうした取り組みが一步踏み出す人を増やしていることは間違いない。

東京都出身の小林さんは、大震災直後から様々な形で気仙沼に関わり、2015年から人材育成系の仕事に従事してきた。その思いは初めから変わらない。

「自分の可能性を開花させ、やりたいことを実現する。それこそが人生でいちばん幸福なこと。気仙沼は行政と民間と一緒に『やりたいことを実現できる社会』を追求し続けている地域。だから、私はこの仕事が続けられているのです」

# 雲南市

Unan City  
Shimane

左から、雲南市役所 政策企画部 政策推進課 課長 鳥谷健二さん、同課主幹 武田堅治さん。

## 行政に芽吹いたベンチャーマインド。チャレンジを応援する 土壌とともに、地域を越えたネットワークが育っていた

地域の困りごとを住民自ら解決する地域自主組織や、事業の立ち上げを支援する「若者チャレンジ」など、合併以来さまざまな世代の住民の挑戦を応援する施策に取り組んできた島根県雲南市。市職員としてこういった事業に最前線で関わってきた2人と、中間支援組織「NPO 法人おっちラボ」の小俣健三郎さんに、この10年の雲南市の変化について聞いた。

2017年に雲南市がローカルベンチャー推進事業（以下、LV事業）に参画したのは、若者チャレンジの柱として実施していた、地域の若手リーダーを育成する「幸雲南塾（こううなんじゅく）」の起業支援機能の強化が主な目的だった。

「雲南市としても、起業支援に対応できる組織として、中間支援組織である『NPO 法人おっちラボ』を成長させ、メンターなどサポートしてくれる方のネットワークを整えていきたいという思いがありました。地方創生が動き始めた時期で、挑戦的な施策を打ち出しやすいタイミングだったということもありますし、当時の市長や政策企画部長が『やってみろ』と前のめりな姿勢だった点も大きいですね。

私は当初実務担当として関わっていましたが、『とにかくやらなきゃ！』というモードでした（笑）。よくわからないながらも、がむしゃらにやっているうちに市役所内に浸透していったような感覚です。

一方、それまでの取り組みを経て民間の人材もかなり育っていたので、当時から知恵をお借りしながら官民一緒につくってきたという手応えがあります。行政的なプロジェクトではなく、民間の思いも入ったものになっていると思います」（鳥谷健二さん）

別の部局から分野横断的に関わっていた武田堅治さんも、当時をこう振り返る。

「まちづくりは行政が汗をかくものというイメージがあったのですが、行政職員

JR木次(きすき)駅前にある木次商店街のコワーキングスペース「オトナリ」。ローカルリーダーズミーティング2025 in 雲南市では全国から200名以上が雲南を訪れた。



でもない民間の若い人たちが一生懸命やっているのを目の当たりにして感化された、と若手職員同士で話した記憶があります。LV事業は決まりきっていない部分も多いので、ほかの部局から見ると右へ行ったり左へ行ったり変化が激しいなと感じるところはありましたが、型にはめないやり方がいい意味で行政っぽくなくて新鮮でした」

雲南市役所の職員の方々と接してみると、民間の挑戦者に寄り添い、ハレーションを恐れない姿勢が随所に感じられる。

「以前なら自分たちでなんとかしてほしという思いが先立ってしまったかもし

れませんが、塾を通じて民間のプレイヤーが学び合い実践する姿を見ていたので、行政職員もそれに応えたい、一緒に取り組んでいきたいというマインドに変わっていったように思います」(鳥谷さん)

「民間の方と共創していくことの学びは大きかったと感じます。多様な方との対話で知見も広がりましたし、前例がないことにも積極的に挑戦していこうというマインドになったことが僕自身の変化であり成長です。幸雲南塾の運営に関わった若手職員からも、『ルーティンワークではなく、一緒にまちをつくっていくんだ』という感覚になったのは、LV事業の枠組

みにいったからこそ』という声がありました」(武田さん)

先進事例の参考となりうる参画自治体や、都市部企業とのつながりは、LV事業終了後も残る財産だ。これまでに築いたネットワークを活かし、雲南市は人口減少社会を見据えたチャレンジや変化を続けていく。



ローカルリーダーズミーティング2025in 雲南市の懇親会では神楽も上演された。



左から、一般社団法人umi 代表理事 山下実里さん、NPO法人おっちラボ 代表理事 小俣健三郎さん、たすき株式会社 代表取締役 岡崎信さん、光プロジェクト株式会社 代表取締役 杉村卓哉さん。

## ベンチャー化した行政に惹かれて集まる民間プレイヤー。 支援力の向上が変化のサイクルを加速させる

雲南市のローカルベンチャー推進による

### 変容の3フェーズ

#### フェーズ1

#### 体制構築

若者にまちづくりへの参画を促す起業塾を役場主体で開催。卒業生から中間支援の担い手を発掘。



#### フェーズ2

#### 摩擦を超えた「共創」

地域での摩擦も行政と民間が共に乗り越える。子ども、若者、大人、企業が混ざり合いチャレンジが加速。



#### フェーズ3

#### 「文化」の定着と進化

採用試験でも「挑戦」が語られるように。若者・企業・地域組織間の信頼関係により今後の連携にも期待。

雲南市では、2011年に地域の若手リーダー向けの起業塾「幸雲南塾」を立ち上げたことをきっかけに、中間支援組織である「NPO法人おっちラボ」が誕生した。事業化支援に注力するなかで、メンターとのネットワーク強化など、組織としての支援力を高めたいという思いで雲南市とタッグを組んで参画したのがローカルベンチャー推進事業（以下、LV事業）だ。現在おっちラボの代表理事を務める小俣健三郎さんは、

「LV事業の事務局であるNPO法人ETIC.が手がけるさまざまなプログラムに、雲南市の若手が参加する機会が増えた」と語る。買い物を通じて介護予防を実現する「ショッピングリハビリ®」という事業

に取り組む杉村卓哉さんは、社会課題に挑戦する起業家に特化したプログラムに参加できる機会を、自身や会社の成長のためにフル活用した。

また雲南市がLV事業に参画したことで、都市部の企業とのつながりも大幅に増えた。2019年に立ち上がった「企業チャレンジ」はその象徴的な取り組みだと言え



小俣健三郎さん

る。企業チャレンジとは、市内外の企業がその技術やリソースを活かし、地域ファーストで課題の解決や新たな価値創造に取り組むための枠組みだ。株式会社竹中工務店から出向し、当初から関わってきた岡晴信さんの働きかけにより、中心部にある木次商店街内にはコワーキングスペース「三日市ラボ」や宿泊もできる自習室「オトナリ」ができるなど、地域内で目に見える変化も生まれた。

「5年前前は空き店舗が増える一方でしたが、場ができたことで市役所職員が土日にチャレンジショップを開いたり、布団の縫製屋さんがWEBでやっていたアウトドアショップを実店舗で始めたりと、動きが出てきました」

さらに2025年7月には、木次商店街付近に一般社団法人umiが運営する滞在型交流施設「うみのいえ」もオープンし、大学生インターンが6人程寝泊りできるようになった。umiでは雲南市内の事業者を受入れ先としたインターンシッププログラムのコーディネートなどを担っており、大学がない雲南市内に大学生世代を呼び込むことに貢献している。

LV事業参画後の変化について、小俣さんに聞いた。

「全国で同じようにがんばって、悩んで、突破しようとしている人たちと仲間になったのは大きいですね。『今どうなってるの?』と気軽に聞ける仲間が各地にいることは、実務面でも精神面でも助かっています」



「オトナリ」で開催されたローカルリーダーズミーティング2025 in 雲南市での分科会の様子。

行政に対しても、他自治体への視察から5カ月以内に起業型地域おこし協力隊の募集を開始するなど、事業のスピード感に変化を感じているそう。

「LV事業には、当初から行政職員がベンチャーマインドをもつという目標もありました。民間の熱量が行政に伝播し、他地域の行政を見て『雲南もできる』と思ってくれたのかもしれない」

インタビュー終了後も、集まったメンバーで新たな取り組みに向けた動きを相談する井戸端会議が自然と始まり、雲南に「突き進む力」が根付いていることを感じさせた。

## Voice

一般社団法人umi代表理事

山下実里さん(写真左)

新卒で地域おこし協力隊として市役所で3年間大学生の「若者チャレンジ」を担当

雲南市には、正解がわからなくても突き進む力があると思います。否定的な意見もあるけど、聞くだけでは動かないので聞きながら進むというような、官民や地域内外の垣根を越えた生態系ができていておもしろいです。

光プロジェクト株式会社 代表取締役

杉村卓哉さん(写真中央)

買い物を通じた介護予防

「ショッピングリハビリ®」事業を担う作業療法士

行政の方が、雲南市をなんとかしたいという前向きな思いをもってると感じます。起業家と同じ目線で相談のしてくれる方がいたり、いろいろなイベントに行政職員が積極的に参加したりしているのはすごいことです。

たすき株式会社 代表取締役

岡晴信さん(写真右)

地域活性化起業人として竹中工務店から出向し

「企業チャレンジ」を立ち上げ

都市部の大手企業とローカルでは、考え方や習慣、あらゆる面で異なります。企業チャレンジで雲南市とつながる企業は、その点について理解しようという姿勢をもってきている。企業側としても、ローカルとつながる機会は貴重だと思います。



まちのワーキングスペース「オトナリ」。学生は自習室として半額で利用できる。2階には宿泊が可能。



# 久万高原町

Kumakogen Town,  
Ehime



左から、久万高原町役場 総務課 ジョーンズおかりさん、同まちづくり営業課 課長補佐 伊藤敦志さん、同まちづくり営業課 課長 高木勉さん

## 町主催の起業塾をきっかけに誕生した「ゆりラボ」。 地域づくりになくてはならない存在に

四国山地の西端に広がる愛媛県久万高原町は、2021年からローカルベンチャー推進事業を開始。行政が仕掛けた中間支援の仕組みを民間が継承した。行政として事業を立ち上げた伊藤敦志さんと、中間支援の拠点「ゆりラボ」を使いこなし飲食店をオープンさせた後藤琢郎さんに話を聞いた。

事の始まりは2016年、過疎化が進む町の将来を議論する部門横断のチームが立ち上がり、その中でこんな課題が見えてきたと伊藤敦志さんは話す。

「町の活性化には、新しいことに挑戦する人たちがが必要です。でも、やりたいことがあっても役場に直接相談するのはきっとハードルが高い。だから、いろんな人がもっと気軽に集まれる場所と、そこに持ち込まれたアイデアの実現をサポートする中間支援的な組織がほしいと」

この流れで誕生したのが「ゆりラボ」という団体だ。もっとも、役場は最初から組織をつくる目的で動いたわけではない。まず、2018年秋、「ゆりラボアカデミー」という起業塾を開いてみた。興味

のある人がいるかどうか不明だったが、フタを開ければ14組19名が応募。その中には現・一般社団法人ゆりラボ代表の板垣義勇さんもいた。

ただ、初回アカデミーでは、参加者が3か月かけて事業アイデアを磨いたものの、その先の展開にはうまく繋がらなかった。

「この課題を次に生かすため参加者の意見を聞こうと、再び集まってもらったんです。その際、町としては中間支援組織を作りたいのだ、と相談したところ、板垣さんが手を挙げてくれて。まずはアカデミーの運営を担ってくれることになりました」

2020年、任意団体「ゆりラボ」が生まれ（2022年に法人化）、同時に地域おこし

協力隊員もメンバーとして着任する。2021年4月には商店街内の空き店舗を活用した拠点「ゆりラボ」がオープンしたことで、当初のアイデアである「みんなが気軽に集まれる場所」が実現した。以来、ここを起点にさまざまな新しい挑戦者が誕生している。

こうした一連の施策を仕掛け、2021年のローカルベンチャー協議会への参画も主導した伊藤さんは、自身の変化も体感しているという。

「協議会のイベントなどに参加して刺激を受けるうち、考え方が変わりました。たとえば、企業と話すときにかけていたヘンな色眼鏡を外すことができた。他の自治体がうまく事業者の力を使って地域づくりをしている例を見て、もっと信頼していいんだ、まず関係性をつくるという姿勢でいいんだと気づくことができました」

町はいま、基幹産業である林業の歴史と文化を軸にした地域づくりを目指す「ウッドバレー構想」を企画している。構想の実現には当然、民間組織の協力が必要だ。ゆりラボのほかにも、ゆりラボアカデミー1期生が立ち上げた「ことばとつくる」という団体（教育・福祉系の事業を運営）なども、この新しい構想で重要な役割を果たすだろうと伊藤さんは語る。



ある日の「ゆりラボ」。地域情報を発信する地域おこし協力隊の活動拠点であり、起業相談に訪れる人もいる。

ちなみに、ゆりラボアカデミーは現在休止中。意図的に人を集めなくても、すでに人が人を呼ぶサイクルが回り始めているからだ。

「事業アイデアを持ってゆりラボに集まってくる移住者は、最近Uターンも多い気がします。一度外に出たからこそ地域のポテンシャルが見えてくるのでしょう。役場としては引き続き、中間支援組織と連携してアイデアやポテンシャルの具体化を応援していきます」



「ゆりラボ」の前で住民の方と話すジョーンズさん。この方は近くで食堂を営む店主。新たに店の2階で民泊を始めるため相談に訪れた。

## Voice

久万高原町まちづくり営業課 課長  
高木 勉さん(上段写真左)

最初はわからなかったLV推進。  
信頼する伊藤さんだから応援

外から来た人にとって、ゆりラボに行けばいろんな物や人につないでもらえるという安心感は大きいでしょう。ゆりラボができてから、役場に事業相談にくる人も多様になりました。

久万高原町総務課  
ジョーンズ かつおさん(下段写真右)

異動前はLV担当。

まちづくり戦略課を希望異動先No.1にすべく奮闘  
自分が移住してきた経験からも、楽しいことをしている人の周りには自然と人が寄ってくる、と信じています。だから、この町でもぜひそういう状態をつくりたい。



左から、一般社団法人ゆりラボ 理事 西野広恵さん、一般社団法人ゆりラボ 代表理事 板垣義男さん、革工房ワンループ 代表/タネマキ食堂 後藤琢郎さん、レストランモルゲン 大内美紀子さん。

## つながりがつながりを呼ぶ「ゆりラボ」。 その存在が「新たな一歩」を次々と誘発する磁場に

久万高原町のローカルベンチャー推進による

### 変容の3フェーズ

#### フェーズ1 体制構築

役場主体で起業塾を開催。予想以上の応募者を集め、卒業生から中間支援の担い手を発掘。

#### フェーズ2 「人が人を呼ぶ」連鎖発生

拠点で楽しそうに活動する姿が住民を惹きつけ、パルマラップ大会など偶発的な共創が連鎖。

#### フェーズ3 「文化」の定着と進化

人が集まる循環が定着して起業塾は役目を終え、林業を軸とした「ウッドバレー構想」へと進化。

久万高原町では、2018年に町独自の起業塾、「ゆりラボアカデミー」を初開催したのをきっかけに、地域資源を使って町で何か始めたい人を支援する中間支援組織、「ゆりラボ」が誕生した。2021年には町の商店街の一角に拠点をオープン。団体の事務所であると同時に多目的な交流スペースでもあるこの場所は、団体名と同じ「ゆりラボ」として親しまれ、ここを起点にさまざまなチャレンジの連鎖が生まれている。

その象徴的な例が、後藤琢郎さんだ。お隣の砥部町から2011年、自身の経営する革工房とともに町へ移転。その後、ゆりラボアカデミーへの参加を契機にスパイス生産、食堂の運営と次々に新領域

を広げてきた後藤さんは、「ゆりラボ」の開設当初からのヘビーユーザーでもある。

「アカデミーに参加したのは、既存のレザークリームをベースに新商品を開発したかったから。なるべく地元の素材を使い、地元の方々の知恵を借りて開発を試みました」（後藤さん）

革工房の得意先は町外が主だったが、



後藤琢郎さん

この経験を起点に後藤さんの町内ネットワークが一気に広がる。既存事業者に誘われてスパイスづくりに取り組み、これを商品化したのを機に町観光協会の特産品部会に入会。そこで、老舗菓子店の高市由香里さんに出会ったことが、次の展開につながる。

「由香里さんたちと交流するうち、町内に飲み屋さん少ないね、一人で気軽に行けるバルがあったらいいねという話になって、じゃあ自分たちでやるか、となったんです」

こうして始まったのが「ヨイラボ（金曜の晩、後藤さんら住民有志が持ち回り「ゆりラボ」の一角を借りて営業するバル）」だった。

もともと料理は得意だった後藤さん。ヨイラボ開始からわずか2か月後、同じく「ゆりラボ」を借りて2週間に一度ランチ営業するタネマキ食堂を始め、なんと1年余り後には週6日営業の食堂実店舗をオープンした。町内でつくるベーグルのほか、雑穀など地元食材を生かしたカレーを提供し、好評を博している。

食堂運営の傍ら、革工芸もスパイスづくりもすべて継続中という後藤さんは、何事も「やり捨てない」がモットーだという。これまでのスキルと経験を全部生かしつつ、それらをうまく組み合わせ、地域の魅力の発信にもつなげていきたいと語る。

後藤さんはさらに、新たな出会いのきっかけとなる様々なイベントも開催してきた。2025年春に企画した食のイベントでは、前年に町へ移転してきたばかり



2025年8月にオープンしたタネマキ食堂。

のレストランモルゲンの出店を誘致。このご縁で後藤さんと交流するようになった同店の大内美紀子さんは、自身でも「ゆりラボ」を会場に音楽イベント（ラップバトル）を高校生の息子と一緒に初めて企画、大成功を収めた。

「後藤さんや（ゆりラボ代表理事の）板垣さんが全力で支援してくれたおかげです。こういうサポートがあったからこそ、やりたいなという妄想で終わらず、行動に移せたと思います」（大内さん）

後藤さん自身、「ヨイラボもタネマキ食堂も、ここがあったから始められた」と言うとおり、「ゆりラボ」は新たな一歩を次々誘発する磁場として、町に欠かせない存在となっている。

## Voice

一般社団法人ゆりラボ 理事

西野広恵さん(写真左)

後藤さんとはゆりラボアカデミー同期。

ゆりラボ事務局も担う

ゆりラボは、あえて完璧を目指さず、誰でも自分にとってちょうどいい関わり方を探ってもらえるような、「関わりしろ」を残しておく運営を意識しています。

一般社団法人ゆりラボ 理事

高市由香里さん(写真中央)

東京からUターンして実家の老舗和菓子店、高市本舗を承継

最近、自分もヨイラボをやってみたくらいという人が出てきて、次の世代にちょっとバトンが渡った感じがします。今後も、ゆりラボを使って何かやりたいという若者が来たら「いいね、いつやる?」と言える場であり続けたい。

レストランモルゲン

大内美紀子さん(写真右)

大プリンまつり出店を誘う後藤さんがあまりに楽しそうに参加しなかと

これからは楽しい催しを企画したいですが、地元の方々が長年作り上げてきたものへの敬意は忘れてはいけません。そこを尊重しつつ、観光を含め多くの人が訪れる町に変えていくきっかけを作れたらと思います。



# 錦江町

Kinko Town,  
Kagoshima

左から、株式会社A0AI 代表取締役 佐藤道明さん、錦江町役場 政策企画課 主事 坪内なな子さん、同介護福祉課 主事 本村貴浩さん、同産業振興課 係長 池之上和隆さん

## 職員発のプロジェクトや、役場業務へのAI導入。 少しずつ見え始めた行政の変容

錦江湾から桜島を望むことができる錦江町では、鹿児島県内で唯一、起業型地域おこし協力隊制度を取り入れるなど、近年新たなチャレンジの機運が生まれている。行政業務へのAIの導入に取り組む、錦江町役場の3人と、中間支援組織「株式会社エーゼログループ」錦江町支社の大井健史さんに、錦江町での新たな挑戦を聞いた。

錦江町は、2023年にローカルベンチャー推進事業（以下、LV事業）に参画した。ローカルベンチャー協議会のなかでは比較的新しい自治体だが、ほかの参画自治体の先行事例や関係者との交流は、行政職員にとっても刺激になっているという。特にLV事業への参画を契機として始まった、中間支援組織・エーゼログループによる職員研修は、職員自身が自分の願いを起点に空き家活用などのプロジェクトを生み出すことにもつながった。

「これまでも自治体として住民や事業者の方々のお手伝いをやってきたつもりでしたが、今思えばまだまだでした。エーゼログループとタッグを組んだことで、目指したいところをしっかり進んでいます」

（池之上和隆さん）

もう一つ、錦江町の変化を象徴するできごととして挙げられるのが、役場でのAIの導入だ。錦江町の高齢化率は約49%と、鹿児島県内の自治体でも2番目に高い。2005年の合併で錦江町が誕生して以降、職員数が60人ほど削減されるなか、差し迫った地域課題に対処するためにも、業務の効率化が求められている。新田町長直々の声かけて部署の壁を越えて集まったAI検証班が、池之上さん、坪内なな子さん、本村貴浩さんの3名だ。AI導入をサポートする株式会社A0AI（エーゼロエイ）代表取締役の佐藤道明さんから説明を受け、チーム名や大事にしたいことを決めることから着手した。

「私は多文化共生の取り組みを担当していますが、町内の外国籍の方々にとって『言葉の壁』は大きな課題です。リアルタイムAI翻訳がさらに進化すれば、言語や文化の違いを超えて自然に助け合える社会が広がるのではと期待しています」(坪内さん)



AI検証班のチーム名は、鹿児島弁で「それだよ」という意味の「Soyjaga (そいじゃが)」。相手を励ます掛け声としても使われる。とりあえずやってみる、日々の会話を大切に、失敗は気にしない、といったことを大事にしながら、AIの導入が始まった。

「何も考えずに使うとAIの力を十分に発揮できません。24時間365日稼働できるといったAIの特性と業務内容の双方を理解し、フィットさせていく作業ができれば、自治体業務も大幅に効率化できそうだと感じています」(本村さん)

AI検証班では、2つの業務に重点を置

いて検証を行った。1つ目は、役所に多い前任者からの業務引き継ぎだ。AIによるインタビューなどで、前任者が業務の目的や課題などを含めたあらゆる情報をインプットすることで、新任者がわからないことをいつでもAIに聞けるような体制づくりを進めた。2つ目は、記録作業の効率化だ。所定用紙に手書きで記入したものを、共有のためデジタルで入力し直すという業務を、音声入力でAIに学習させている。この作業には方言の壁があったため、標準語で復唱するなど工夫しているそうだ。

AI活用に対して、AI検証班では分野横

断での地域課題解決に役立てられるほか、業務効率化で余裕が生まれる分、新しいことを考えるクリエイティブな時間ができ、役場職員の意識もガラッと変わっていくのではと期待している。錦江町らしい事業の創出を目指して、行政の変化は始まったばかりだ。



AI検証班の活動拠点になっている施設「地域活性化センター神川」。



左から、錦江町役場 産業振興課 田中貴士さん、セラピスト 桑原さおりさん、映像ディレクター 山田有夏さん、錦江町役場 建設課 水流賢一さん、株式会社エーゼログループ 大井健史さん

## 「筋肉質なまちづくり」をにかけて始まったLV事業。 ネットワークを活かしながら、新たな兆しが生まれている

錦江町のローカルベンチャー推進による

### 変容の3フェーズ

#### フェーズ1 体制構築

西粟倉村に倣い民間と連携したLV推進を決意。担当者の現地移住から体制づくりが加速。

#### フェーズ2 役場職員の挑戦と共創

役場職員研修から新規事業が誕生。AIによる業務効率化で役場の業務に変化の兆し。

#### フェーズ3 プロジェクトから日常への定着

地域住民から「実はこんなことをやってみたい」と相談が寄せられるように。

錦江町のローカルベンチャー推進事業（以下、LV事業）における中核的な取り組みが、起業型地域おこし協力隊制度を活用した「錦江町ローカルベンチャースクール（以下、LVS）」だ。錦江町では新田敏郎町長を筆頭に、人口減少を理由に未来を諦めず、安心して自由な発想で新しい産業を生み出せる「筋肉質なまちづくり」を掲げている。その実現に向け、地域内外からチャレンジする人材の発掘・育成に力を入れたいと始まったのがLV事業だった。

LV事業が始まる2023年4月に中間支援組織の立ち上げメンバーとして錦江町に移住し、LV事業に深く関わってきた、エーゼログループ錦江町支社の大井健史さん

は、LVSを振り返ってこう語る。

「2024年度のLVSでは、町内でエステサロンを開業した直後だった、セラピストの桑原さおりさん、兵庫県尼崎市出身で映像業界での経験をもつ山田有夏さんの他、6名の方が参加されました。今まで錦江町になかった事業の立ち上げに向けて邁進されていることはもちろんですが、町



大井健史さん

外だけでなく町内で新規創業を志す方も参加してくれたことは、大きな変化だったと思っています」

また、LVSの参加者が、ローカルベンチャー協議会の事務局であるNPO法人ETIC主催の「ローカルベンチャーラボ」に参加し、事業をさらにブラッシュアップするといった流れも生まれている。

「全国の仲間とつながりながら事業プランを磨くというのは地域内だけではできないので、そういった仕組みがあるのはとてもありがたいです」

移住後は町内で出会った方と結婚し、2024年には第一子も誕生した大井さん。錦江町だけではなく、大井さん自身の人生にもうねりが起きている。LV事業に関わる町民を増やすべく、日々挑戦中だ。なかでも、地域おこし協力隊のOBやUターン者など、地域のプレイヤーたちと一緒に島根県雲南市の視察に訪れたことは転機になったという。

「チャレンジを歓迎するまちづくりを共に学ぶことができました。それを活かして錦江町でも何かやってみようということで、2025年8月に開催したのが『ゆるり場』です。『ゆるり場』は目的を定めない異業種交流会で、高校生も参加してくれました。この場をきっかけに、地域内で新たな関係性をつくってきたいです」

LV事業で築いたネットワークを活かしながら、町民との関係性も少しずつ変化しているようだ。



錦江町ローカルベンチャースクール2024の様子。役場職員の田中さんと水流さんもメンターとして参加した。

LV事業自体は2025年度で一区切りとなる。最後に大井さんに今後の展望を伺った。

「中間支援組織としてまだまだ至らない部分も多いと感じていますが、日々の活動を通じて知り合った方から、『実はこんなことをやってみたいんだ』と相談をいただく機会が少しずつ増えてきました。こうした小さな芽が生まれてきている今、今後も自然とチャレンジが増えていく流れを後押しできる存在でありたいと思っています」



## Voice

エステサロン「Relaxation Re.ASLEEP」

桑原さおりさん(上段写真)

地元出身、2025年に町内でサロン開業直後にLVSに参加

LVSに参加した3日間は本当に濃くてすごい3日間でした。たくさんのアドバイスや、経営者の方の話はもちろん、あるメンターの方の「大丈夫だよ。やっていんだよ」という言葉こそ、本当に欲しかった言葉だったんだと感じました。

錦江町地域おこし協力隊

山田有夏さん(下段写真)

兵庫出身、映像制作会社を退職してLVSに参加

お金を稼ぐことにネガティブな印象がありました。メンターの「稼いだお金が自分のパワーになって、またいいことができる。お金って大切じゃないかな」という言葉に衝撃を受け価値観が変わりました。新たな気づきが得られ、自分を肯定してもらえる場でした。



エーゼログループ錦江町支社が入居する旧神川中学校の校舎を活用したインキュベーション施設「地域活性化センター神川」。

年度	2004—2015	2016
	<p>2010 ●東日本大震災(2011年3月11日)</p> <p>2011 ●ETIC.東北復興支援右腕プログラム(-2017)</p> <p>2015 ●国連サミット「持続可能な開発のための2030アジェンダ」(SDGs)採択</p>	
ローカルベンチャー協議会		  <p>●ローカルベンチャー協議会が8自治体で発足 ●第1回ローカルベンチャー・イニシアティブ～挑戦者求む!地域と仕掛ける新しい働き方～ ●自治体合同合宿@西栗倉 ●自治体合同合宿@日南</p>
西栗倉村	<p>2004 ●勝英地域合併協議会から離脱 ●地域再生マネージャー事業活用(-2006年)</p> <p>2006 ●(株)木の里工房木薫設立(村内初のローカルベンチャー)</p> <p>2007 ●雇用対策協議会設置、移住者誘致開始</p> <p>2008 ●「百年の森林構想」着想</p>	<p>●ローカルベンチャー協議会発足時に参画 ●西栗倉ローカルベンチャースクール2016</p>
厚真町	<p>2006 ●移住者誘致を本格的に開始</p> <p>2011 ●地域おこし協力隊制度の活用開始</p> <p>2013 ●起業化支援事業補助金の創設</p>	<p>●ローカルベンチャー協議会発足時に参画 ●厚真町ローカルベンチャー等推進事業スタート ●厚真町ローカルベンチャースクール開始</p>
気仙沼市	<p>2010 ●東日本大震災による大きな被害(2011年3月11日)</p> <p>2011 ●気仙沼市担い手育成支援事業開始</p> <p>2012 ●社会イノベーター公志園 in 気仙沼開催</p> <p>2013 ●国内初のスローシティ認定 ●気仙沼市水産資源活用研究会発足</p> <p>2015 ●まちづくり実践塾「ぬま大学」開始</p>	<p>●ローカルベンチャー協議会発足時に参画 ●気仙沼まち大学構想開始、気仙沼まち大学運営協議会設立</p> <p>●気仙沼市移住・定住支援センターMINATO設立</p> <p>●地域おこし協力隊制度活用開始 ●アクティブコミュニティ塾開講 ●アクティブ・ウーマンズ・カレッジ開講</p>
雲南市	<p>2004 ●6町村が合併し雲南市誕生</p> <p>2011 ●雲南市主催の起業塾・幸雲南塾第1期開催</p> <p>2014 ●幸雲南塾1期生中心に(NPO)おっちらボ設立</p>	
久万高原町		
錦江町	<p>2015 ●第二次総合振興計画策定</p>	<p>●地方創生担当統括監を設置・採用 ●総務省「お試しサテライトオフィス事業」採択</p>
	他自治体の参画時期	<p>●北海道下川町(2016～2018)</p> <p>●岩手県釜石市・宮城県石巻市・徳島県上勝町(2016～)</p> <p>●宮崎県日南市(2016～)</p>

## ローカルベンチャー推進事業の成果(KPI)

KPIとして設定した項目の実績です。KPI以外の成果については2025年発行の「ローカルベンチャー推進事業白書」をご覧ください。

第1期の成果 2016-2020年度(カッコ内はKPI達成率)

目標 ローカルベンチャーの担い手を増やす

1. ローカルベンチャーによる売上規模の増加額 **57.7億円**(96.0%)
2. 新規事業創出件数 **274件**(168.1%)
3. 起業型・経営型人材の地域へのマッチング人数 **400名**(111.7%)

※第1期5年間の参画自治体(累計11自治体)の合計数

第2期の成果 2021-2025年度(カッコ内は5年間のKPIと比較した達成率)  
※2024年度終了時点の実績

目標 都市部企業との連携で  
産業創出と地域課題の解決を目指す

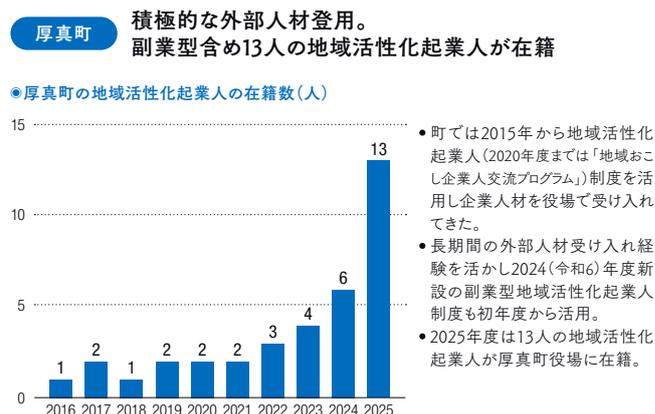
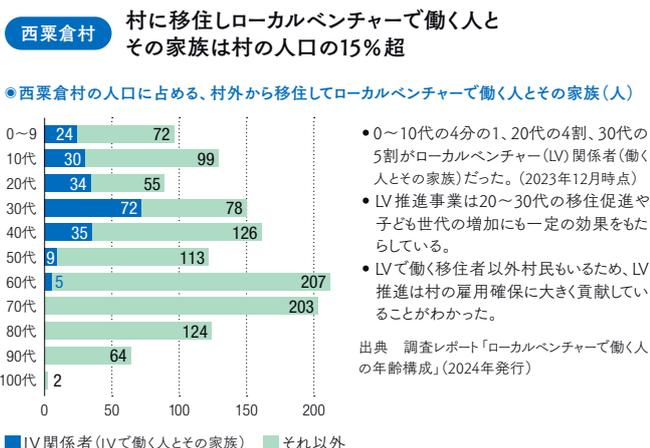
1. ローカルベンチャーによる売上規模の増加額 **52.9億円**(95.7%)
2. 都市部企業等との協働プロジェクト件数 **256件**(97.3%)
3. 課題解決型人材の増加数 **1,465名**(113.5%)
4. 事業ノウハウ移転地域数 **198地域**(172.1%)

※第2期5年間の参画自治体(累計7自治体)の合計数

※4.のみ参画自治体および協議会事務局ETIC.の合計数

2017	2018	2019	
<p>自治体合同合宿@七尾</p>  <ul style="list-style-type: none"> <li>●石川県七尾市、島根県雲南市が参画 ●ローカルベンチャーラボ開始 ●第2回ローカルベンチャー・イニシアティブ～想いやアイデアをビジネスチャンスに～自治体合同合宿@石巻 ●自治体合同合宿@七尾 ●ローカルベンチャー推進事業白書2018発行</li> <li>●西粟倉村役場地方創成推進班創設(-2020) ●西粟倉ローカルベンチャースクール2017 ●(株)百森創業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●北海道胆振東部地震(9月6日)</li> <li>●熊本県南小国町が参画 ●第1回ローカルベンチャー・サミット～新たな事業創出のための自治体間連携、自治体×企業連携のための作戦会議～にて首長記者会見 ●北海道胆振東部地震(9月6日)を受け厚真町復興応援会議 ●第1回地域オモシロ大作戦 ●自治体合同合宿@雲南 ●自治体合同合宿@釜石</li> </ul> 	 <ul style="list-style-type: none"> <li>●地域おこし協力隊OB・OGアンケート調査レポート公開、総務大臣に報告 ●第2回ローカルベンチャー・サミット～新たな事業創出、自治体×企業連携のための作戦会議～にて「ローカルベンチャー宣言」首長記者会見 ●調査レポート「地域おこし企業人交流プログラム制度」活用のススメ公開 ●自治体合同合宿@気仙沼 ●第2回地域オモシロ大作戦2020(オンライン)</li> <li>●SDGs未来都市選定(内閣府) ●百年の森林事業2.0着手 ●西粟倉ローカルベンチャースクール2019</li> </ul>	ローカルベンチャー協議会
<ul style="list-style-type: none"> <li>●上厚真サテライトオフィス開設(2018年3月) ●厚真町ローカルベンチャースクール2017</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●北海道胆振東部地震による大きな被害 ●(株)エーゼロ厚真を設立 ●厚真町ローカルベンチャースクール2018(中止も検討されたが実施) ●厚真町農業担い手育成センター開設</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●コミュニティスペース「イチカラ」誕生 ●厚真町ローカルベンチャースクール2019 ●共同仮設店舗(京町キューブ)開設</li> </ul>	西粟倉村
<ul style="list-style-type: none"> <li>●気仙沼観光推進機構設立、気仙沼クルーカード開始 ●気仙沼経営人材育成塾開講 ●気仙沼の高校生MY PROJECT AWARD開始</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●第二次気仙沼市総合計画策定 ●ITベース「こはらぎ荘」開設</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●気仙沼市まち・ひと・しごと交流プラザ(PIER7)開館</li> </ul>	厚真町
<ul style="list-style-type: none"> <li>●ローカルベンチャー協議会に参画 ●ローカルベンチャー・全国縦断リレーフォーラム開催 ●企業連携の協議開始</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●金融機関と雲南市スペシャルチャレンジ・ホープ事業に係る連携・協力に関する覚書を締結 ●企業チャレンジ準備委員会立上げ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●(株)竹中工務店、ヤマハ発動機(株)、(NPO)ETIC.と地域連携協定締結 ●企業チャレンジ開始</li> </ul>	気仙沼市
<ul style="list-style-type: none"> <li>●庁内に中堅・若手職員プロジェクトチームが発足</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●第1回ゆりらボアカデミー開催(おちラボより講師派遣)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●中間支援組織ゆりらボ誕生 ●雲南市、日南市、西粟倉村視察</li> </ul>	雲南市
<ul style="list-style-type: none"> <li>●錦江町まち・ひと・MIRAI創生協議会設立 ●まちづくり町民講座開始 ●第1回みらい創造・想像コンテスト開始</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●錦江町まち・ひと・MIRAI創生協議会の理事全員を公募町民へ ●小児科オンラインサービス開始 ●サテライトオフィス正式運営開始 ●錦江町まち・ひと・MIRAI創生協議会「町民サポーター」結成 ●地域おこし協力隊の呼称「未来づくり専門員」に変更</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●公営オンライン学習塾「MIRAI寺子屋塾」開校</li> </ul>	久万高原町
<ul style="list-style-type: none"> <li>●石川県七尾市(2017～)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●熊本県南小国町(2018～)</li> </ul>		錦江町

## 参画自治体の特徴的な成果 第1期から参画している4自治体の特徴的な成果を紹介します。



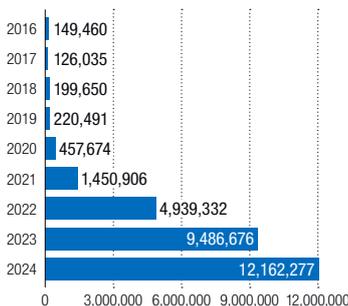
年度	2020	2021	2022
協議会 ローカルベンチャー	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 新型コロナウイルス感染拡大</li> <li>● 東日本大震災から10年</li> <li>● 第3回ローカルベンチャー・サミット～withコロナ時代のニューノーマルを創る地域×企業連携のための戦略会議～(オンライン)にて「ローカルベンチャー憲章」に150人が署名</li> <li>● ローカルベンチャーラボ受講生のべ200名超える</li> <li>● ローカルベンチャー推進事業白書2020発行</li> </ul> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 東京五輪開催</li> <li>● 第2期事業開始</li> <li>● 地域×企業共創ラボ開始</li> <li>● ローカルベンチャーフォーラム～地域と企業の共創を考える～(オンライン)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● COP15「ネイチャーポジティブ」の方向性示される</li> <li>● 第1回ローカルリーダーズミーティング@厚真</li> <li>● 日本郵政(株)「ローカル共創イニシアティブ」開始。運営事務局・アドバイザー協議会事務局 ETIC.</li> <li>● 地域のジャストランジション(公正な移行)支援プログラム「ジャストラ!」開始。協議会参画地域から下川町、上勝町、石巻市、雲南市が参加</li> <li>● 自治体合同合宿@久万高原</li> </ul> 
西粟倉村	<ul style="list-style-type: none"> <li>● (一社)Nest 設立</li> <li>● (一財)むらまると研究所設立。</li> <li>● あわくら会館・図書館開設</li> <li>● 西粟倉ローカルベンチャーインキュベーションセンター amoca 開設</li> <li>● 西粟倉ローカルベンチャースクール2020</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● TAKIBI 事業開始</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 脱炭素先行地域選定(環境省)</li> <li>● 西粟倉百年の森林でんき(株)設立</li> </ul>
厚真町	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 厚真町ローカルベンチャースクール2020</li> <li>● 協働型地域おこし協力隊制度開始</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 厚真町ローカルベンチャースクール2021</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 新町シェアサテライトオフィス開設</li> <li>● 厚真町ローカルベンチャースクール2022</li> <li>● 「ゼロカーボンシティあつま」宣言</li> <li>● 第1回ローカルリーダーズミーティング@厚真</li> <li>● 日本郵政(株)「ローカル共創イニシアティブ」受入れ</li> </ul>
気仙沼市	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「コソダテノミカタ」設立</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 気仙沼まちなかエアプラットフォーム設立</li> <li>● 気仙沼ビジネスサポートセンター開設</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 特定地域づくり事業協同組合設立</li> <li>● 気仙沼学びの産官学コンソーシアム設立</li> </ul>
雲南市	<ul style="list-style-type: none"> <li>● (株)ヒトカラムメディア連携協定締結</li> <li>● (株)LIFULL Fam 連携協定締結</li> <li>● 第2期雲南市まち・ひと・しごと創生 総合戦略開始</li> <li>● (公財)うんなんコミュニティ財団設立</li> <li>● 事業創出ラボ SHIFT 開始</li> <li>● Community Nurse Company(株)、日本郵便(株)連携協定締結</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● (NPO)おっちラボ Forest Hub 事業開始</li> <li>● 住友生命保険相互会社、(株)PREVENT 連携協定締結</li> <li>● ソウルドアウト(株)連携協定締結</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 起業型地域おこし協力隊 SEED 開始</li> <li>● 日本郵便(株)「ローカル共創イニシアティブ」受入れ、(NPO)おっちラボ、Community Nurse Company(株)</li> <li>● セイノーホールディングス(株)、(株)エアロネクスト連携協定締結</li> <li>● (株)フェリシモ連携協定締結</li> <li>● ワークアROUNDうんなん(特定地域づくり事業協同組合)設立</li> </ul>
久万高原町		<ul style="list-style-type: none"> <li>● ローカルベンチャー協議会参画</li> <li>● ゆりラボ拠点整備(久万町商店街内の空き店舗活用)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ゆりラボ一般社団法人化</li> </ul>
錦江町	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 錦江町ゲストハウスよろって 開店</li> <li>● 2020ふるさとチョイスアワード第1回ベストインベストメントアワード賞大賞受賞</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 第二次総合振興計画全面改訂</li> </ul>	

熊本県南小国町(～2020) ● 岩手県釜石市・宮城県石巻市・徳島県上勝町(～2020) ● 石川県七尾市(～2020) ● 宮崎県日南市(～2021)

## 参画自治体の特徴的な成果 第1期から参画している4自治体の特徴的な成果を紹介します。

**気仙沼市** ふるさと納税額、2024年に121.65億円で全国10位に。7年間で約100倍の伸び

●ふるさと納税額の推移(単位 千円)



- 2021年から毎年大きく増加し、2024年に100億円を突破。
- 2017年時点では1.26億円(全国524位)、7年間で約100倍に増加。
- ほかに、「気仙沼ファンクラブ」会員数約2万3千名、市発行の「気仙沼クルーカード」市外会員数約3万4千名、ふるさとワーキングホリデー受け入れ日本一、住みたい田舎ベストランキングへのランクインなど、全国との多様なつながりが数字にあらわれている。

**雲南市** 進む企業との連携。2019年の企業チャレンジ開始から7年間で15社と協定締結

●企業チャレンジの例(取り組みと連携企業)

笑顔の計測・分析で健康なコミュニティ作りをサポート	竹中工務店
ラストマイルの移動課題を電動モビリティで解決	ヤマハ発動機
郵便局の新しい在り方に挑む	日本郵政&Community Nurse Company
ドローンを含む次世代高度技術で新スマート物流を構築	セイノーホールディングス&エアロネクスト
地域のデジタル化を進め、情報格差をなくす	ソウルドアウト
生活習慣病から市民を守るプログラムの実証事業を展開	住友生命&PREVENT
「子連れオフィス」でママが働きやすいまちづくりを応援	LIFULL
まちのワーキングスペースでチャレンジの連鎖を創出	ヒトカラムメディア

- 市では、地域課題解決には住民や行政だけでなく企業の協力が不可欠であると、雲南をフィールドに社会課題を解決したい企業と連携協定を結び、課題解決や新たな価値創造をめざすチャレンジを実施。
- 7年間で15社との連携協定を締結した。

2023	2024	2025	
<ul style="list-style-type: none"> <li>能登半島地震(2024年1月1日)</li> </ul>   <ul style="list-style-type: none"> <li>鹿児島県錦江町が参画</li> <li>第2回ローカルリーダーズミーティング@気仙沼</li> <li>参画自治体アンケート「ローカルベンチャーで働く人の年齢構成」調査</li> <li>自治体合同合宿@錦江</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>能登半島豪雨(9月)</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>第3回ローカルリーダーズミーティング@日南</li> <li>調査レポート「ローカルベンチャーで働く人の年齢構成」公開</li> <li>厚真町、雲南市のインパクトモデルレポートを作成</li> <li>自治体合同合宿@久万高原</li> </ul>  	 <ul style="list-style-type: none"> <li>ローカルベンチャー推進事業白書発行</li> <li>第4回ローカルリーダーズミーティング@雲南</li> <li>ローカルベンチャー推進事業フォトブックを発行</li> <li>自治体合同合宿@厚真</li> <li>第2期交付金事業終了</li> </ul>	ローカルベンチャー協議会
<ul style="list-style-type: none"> <li>TAKIBI 事業、願い調査実施(村民50人インタビュー)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>100年の森のホテル菜(しおり)開業</li> <li>TAKIBI 事業、願い調査の質的分析によるビジネステーマ選定。村内事業者による新規事業6プロジェクト始動</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>特定地域づくり事業協同組合設立</li> <li>(一財)ネイチャープレナー・ジャパン設立</li> <li>TAKIBI 事業、村内事業者による新規事業3プロジェクトを追加、9プロジェクト進捗中</li> </ul>	西粟倉村
<ul style="list-style-type: none"> <li>厚真町ローカルベンチャースクール2023</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>厚真町ローカルベンチャースクール2024</li> <li>特定居住促進計画策定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>厚真町ローカルベンチャースクール2025(10年目)</li> <li>厚真町ふるさと町民制度施行</li> <li>「チャレンジ応援力日本一」宣言</li> </ul>	厚真町
<ul style="list-style-type: none"> <li>第2回ローカルリーダーズミーティング@気仙沼</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>人口減少緩和のための行動計画「～こどもと女性の腫かがやく～けせんぬまWell-beingプラン」策定</li> <li>ITベース「大島アスナロウ荘」開館</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>気仙沼JOB BASE 設立</li> <li>気仙沼サステナブルシティ推進プラン策定</li> </ul>	気仙沼市
<ul style="list-style-type: none"> <li>Seedラボ(ラーニングコミュニティ)6ゼミ開始</li> <li>まちなまるごとインターンシップ開始</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>第3次雲南市総合計画策定</li> <li>(株)アルブロン連携協定締結</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>第4回ローカルリーダーズミーティング@雲南</li> <li>カナツ技建工業(株)連携協定締結</li> </ul>	雲南市
<ul style="list-style-type: none"> <li>高校生の探求学習支援「放課後ラボ」ゆりラボで開始</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ゆりラボ拠点で週1回の飲食営業「ヨイラボ」開始</li> <li>ゆりラボ拠点で2週に1回の昼営業「タネマキ食堂」開始</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ゆりラボから「放課後ラボ」「コミナス」事業を任意団体「ことばとつくる」に移行。ゆりラボ配属の協力隊員2名がローカルベンチャーラボ受講</li> <li>タネマキ食堂、実店舗開店</li> </ul>	久万高原町
<ul style="list-style-type: none"> <li>ローカルベンチャー協議会参画</li> <li>錦江町ローカルベンチャー重点事業開始</li> <li>錦江町ローカルベンチャースクール2023</li> <li>錦江町MIRAIサポート協働組合(特定地域づくり事業協同組合)設立</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>錦江町ローカルベンチャースクール2024</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>錦江町ローカルベンチャースクール2025</li> <li>第三次総合振興計画策定</li> </ul>	錦江町

## 制作レポート一覧

ローカルベンチャー協議会の発行物は全てウェブサイトにてご覧いただけます。

### ローカルベンチャー推進事業白書

事業推進の目的や手法、各事業年度までの成果や事例をまとめています。



2024年度版



2019年度版



2018年度版

### その他のレポート



島根県雲南市の「SATOYAMA ツーリズム」とインバウンド増加の効果可視化したインパクトモデル(2024年度)



北海道厚真町における環境保全林を活用した100年後のありたい姿に向けたロードマップと実現のために必要な人材(2024年度)



ローカルベンチャーで働く人の年齢構成(2024年度)



「地域おこし企業人交流プログラム制度」活用のススメ(2019年度)



地域おこし協力隊OB・OG100人アンケート調査レポート(2019年度)

ローカルベンチャー協議会ウェブサイト  
<https://initiative.localventures.jp/>



## 終わりに —— 変容の先にある風景

本フォトブックを手にとっていただき、ありがとうございます。ページをめくるたびに現れる、生き生きとした人々の表情と美しい風景。これらは単なる地方の日常の切り取りではありません。ここには、行政と住民、そして地域外の人々も一緒に織りなす、静かですが確実な「革命」の記録が刻まれています。私たちが取材した6つの自治体——岡山県西粟倉村、北海道厚真町、

宮城県気仙沼市、島根県雲南市、愛媛県久万高原町、鹿児島県錦江町——は、置かれた環境も課題も異なります。しかし、その変容のプロセスを紐解くと、そこには共通した「3つのフェーズ」が存在していました。このあとがきでは、写真の背景にある、地域の変容の物語を少しだけ振り返ってみたいと思います。

### フェーズ 1

## 「まずやってみる」マインドへの転換 推進体制の構築 (計画・管理から実践・実験へ)

行政特有の「前例踏襲」や「完璧主義」から脱却し、外部人材や中間支援組織と連携して「行動」を起こす。

- ・初期の衝撃 : 西粟倉村の取り組みが「若い人に来てほしい」という危機感から始まったように、外からの新しい風を取り入れることで、従来の枠組みが壊れ始める。
- ・中間支援機能の整備 : 行政と民間をつなぐ中間支援組織が不可欠となる。久万高原町のように行政が仕掛けて民間組織を立ち上げるケースも。
- ・マインドセットの変革 : 錦江町では「とりあえず、やってみよう!」を合言葉に、失敗を許容する文化を導入した。

### フェーズ 2

## 摩擦を超えた「共創」と「人が人を呼ぶ」生態系の形成 目に見える変化・新しい動き(個別の支援から、循環する環境へ)

地域の中でハレーションが起きつつも、それを乗り越えることで信頼関係が生まれ、地域全体に熱量が伝播する。

- ・地域への波及 : 厚真町では、起業家の姿が子供たちの進路選択の多様化につながるなど、住民の意識や生活にも変化が現れ始めた。
- ・摩擦の受容と信頼 : 雲南市では、地域での摩擦を行政が恐れず、一緒に解決する姿勢に変わることで、職員自身も挑戦するマインドを獲得。
- ・楽しさが人を呼ぶ循環 : 久万高原町では、活動するプレイヤーの楽しそうな雰囲気にかき立てられ、自然と人が人を呼ぶサイクルが回り始めた。

### フェーズ 3

## 「文化」としての定着と、自走・産業化への進化 (プロジェクトから、日常・産業へ)

取り組みが約10年と長期化すると、プロジェクトが地域の文化へと昇華し、より自律的・大規模な産業構造へと進化する。

- ・自律と再構築 : 西粟倉村で中間支援機能が分散・仕組み化されるなど、行政の手を離れて地域が自走する体制や、新たなビジョンの再設定が行われる。
- ・産業化と構造転換 : 厚真町では、「ゼロイチ」の個人の起業支援だけでなく、森林資源などを活用した事業者ネットワークによる価値創造へとフェーズが移行。
- ・文化(土壌)への昇華 : 気仙沼市では、10年の積み重ねにより、行政・市民・産業界が同じ方向を向く「総働(そうどう)」が地域の文化に。

この本に収められた笑顔は、行政が「管理する立場」から、共に汗をかき、挑戦者を支える「パートナー」へと変わっていった証でもあります。6つの自治体が歩んだ軌跡は、決して特別な事例ではありません。「まずやってみる」勇気と、摩擦を恐れない対話があれば、どのまちでも起こりうる物語です。このフォトブックが、あなたのまちの「変容」への小さな一歩となることを願っています。



長編記事はWEBで公開中!

本誌で紹介したインタビューの長編記事は、ローカルベンチャー協議会事務局のNPO法人ETIC.が運営するDRIVEメディアで読むことができます。

<https://drivemedia.etic.or.jp/tag/localventure-regional-change/>

**企画・制作** ローカルベンチャー推進事業フォトブック編集委員会  
松崎 典子(西粟倉村・株式会社エーゼログループ)  
山口 和秀(厚真町・株式会社エーゼログループ)  
志田 淳(気仙沼市・気仙沼まち大学運営協議会)  
山岸 美貴(雲南市役所)  
板垣 義男(久万高原町・一般社団法人ゆりラボ)  
坪山 双葉(錦江町・株式会社エーゼログループ)  
森本 健太(NPO法人ETIC.)  
木村 静(NPO法人ETIC.)

**撮影** 森本 健太(西粟倉村、厚真町)  
林 春野(西粟倉村)  
山口 和秀(厚真町)  
菅原 大路(気仙沼市)  
富田 雅志・千葉 ユウキ・宮藤 聖(雲南市)  
藤井 啓司(久万高原町)  
photomo.sima(錦江町)

**執筆** 中川 雅美  
茨木 いずみ

**発行** 2026年3月  
ローカルベンチャー協議会(事務局NPO法人ETIC.)  
東京都渋谷区東1丁目1番36号 キタ・ビルデンス402  
050-1743-6743  
local-info@etic.or.jp

このフォトブックは、ローカルベンチャー協議会の参画自治体に取り組んできた  
ローカルベンチャー推進事業による10年間の自治体の変容をテーマに制作したものです。

発行 ローカルベンチャー協議会(事務局 NPO 法人 ETIC.)

